

事務事業名		高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	13 高齢者福祉の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実						01	03	01	03	46
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 8 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター										
	課長名	後藤 俊一										
	係名	高齢者福祉係	電話	26-2943								
	担当者	佐藤 誠	内線	439								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。 (補助率は対象改善費(80万円を上限)から改善費控除額を差引いた金額の2/3) 主な業務は、①補助金交付申請の受理、②内容の審査、③補助金の算定、④補助金の交付、⑤実績の適合審査であり、事業費は当該補助金である。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
						事業費計(A)		0				
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
事前申請に対し、その内容を審査し、補助金を算定する。工事終了後、完了届に基づき適合審査を行う。		ア	補助金交付決定数 人
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	補助金交付額 千円
前年度に同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・要支援者 ・要介護者 ・身体障害者(1～3級の者) ※所得要件、住宅要件あり		名称	
		単位	
		カ	介護保険認定者数 人
		キ	身体障害者数(1～3級) 人
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・要援護高齢者や重度身体障害者の日常生活の利便性を向上させる。 ・介護に適合した住環境をつくりだし、その負担を軽減する。		名称	
		単位	
		サ	要介護度改善割合 %
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・要援護高齢者や重度身体障害者が自立して、自宅で快適な日常生活を送ることができる。 ・介護者の肉体的・精神的負担の軽減が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	3,556	3,598	3,579	3,600	3,600	3,600
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,557	3,602	3,584	3,600	3,600	3,600
	事業費計(A)	千円	7,113	7,200	7,163	7,200	7,200	7,200
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80
	人件費計(B)	千円	320	320	320	320	320	320
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,433	7,520	7,483	7,520	7,520	7,520
⑤活動指標		ア	人	14	16	15	18	18
		イ	千円	7,113	7,200	7,163	7,200	7,200
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	2,054	2,179	2,319	2,420	2,550
		キ	人	1,118	1,120	1,130	1,140	1,150
		ク						
⑦成果指標		サ	%	8	31	50	40	40
		シ						
		ス						

事務事業ID	0210	事務事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成7年度に県が補助事業として開始したことから、平成8年度に当市でも実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
高齢化の進展に伴い、対象者も年々増加しており、また市の財政状況も厳しいため、事業の拡大が困難となっている。
対象者拡大を図るため、補助金要綱を改正し26年4月から施行している。(補助金支給限度額を60万円から40万円に引き下げた)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 当事業を実施することにより、要援護高齢者や重度身体障害者が自宅で自立した日常生活を営むことができ、また、介護者の負担軽減にもつながることから、在宅福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 要援護高齢者や重度身体障害者の在宅生活の維持、介護者の負担軽減については、市も責任を担うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 県の補助事業で対象者が決まっており、現状が妥当であると考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 財源が確保(県補助金の増額)されれば、より多くの対象者に補助金を交付できるので、成果を向上させる余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 要援護高齢者や重度身体障害者の在宅生活の維持、介護者の負担軽減が図られなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【具体的な手段, 事務事業】 介護保険制度による住宅改修費の支給 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 介護保険による住宅改修費の支給は、当事業と制度が全く異なるため統廃合ができない。また、手すりの取り付けや段差の解消など比較的小規模な改修を対象としており(上限費用額20万円)、それ以上の改修に対応できない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業経費が補助金そのものであるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の人員、所要時間で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 利用者(受益者)が行なう事業への補助であり、対象経費の1/3は利用者負担である。高齢化により今後、住宅改修件数の増加が見込まれることから、一部の受益者に偏ることのないよう対象者拡大を図るため補助金要綱を改正し26年4月から施行している。

事務事業ID	0210	事務事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業
--------	------	-------	------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後、さらに高齢者や障害者を対象とした住宅改修件数の増加が予想されるが、対象者拡大を図るため補助金要綱を改正し26年4月から施行している。継続した県補助金の確保の必要がある。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 高齢化により今後、住宅改修件数の増加が見込まれることから、一部の受益者に偏ることのないよう対象者拡大を図るため補助金要綱を改正し26年4月から施行している。現時点では、希望者に対して適切な住宅改善が成されるよう審査、助言を行い適正な事業を遂行する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
県の補助事業であり、単年度で補助できる対象者が限定されている。また、補助金自体削減の方向にあることから、補助要望を継続して実施する。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	保健介護センター所長 後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
--

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	制度の運用は要綱等に基づき適切に実施されている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 毎年、希望が多いことから、県補助の確保に努める必要である。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項